

2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 日本板硝子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5202 URL <https://www.nsg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 細沼 宗浩
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 源甲斐 洋行 TEL 03-5443-0100
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け電話会議）

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	763,521	27.1	34,812	74.2	△21,933	—	△31,017	—	△33,761	—	△62,308	—
2022年3月期	600,568	20.3	19,980	52.9	11,859	—	6,759	—	4,134	—	79,357	—

	基本的1株当たり 当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上高 営業利益率	
	円 銭	%	円 銭	%	円 銭	%	円 銭	%
2023年3月期	△393.06	△27.9	—	△27.9	—	△2.3	—	4.6
2022年3月期	24.07	4.0	—	4.0	—	1.3	—	3.3

（参考）持分法による投資損益 2023年3月期 7,333百万円 2022年3月期 7,498百万円

なお当連結会計年度（2023年3月期）は持分法適用会社に対する持分の減損損失を1,522百万円計上しています。

上記の表に記載の営業利益は、個別開示項目ベースの営業利益を記載しています。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	951,387	124,868	97,040	10.2	723.78					
2022年3月期	939,281	169,355	145,291	15.5	1,255.96					

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	48,506	△34,649	△7,889	68,518				
2022年3月期	45,061	△22,787	△20,823	60,015				

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。

当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の[種類株式の配当の状況]をご参照ください。

配当の状況の詳細については、[添付資料] 5ページ [1. 経営成績等の概況（4）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当]をご参照下さい。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	370,000	△1.5	14,000	△3.0	7,000	—	4,000	—	3,000	—	円 銭 22.24
通期	760,000	△0.5	30,000	△13.8	16,000	—	9,000	—	7,000	—	円 銭 55.55

2024年3月期連結業績予想の基本的1株当たり当期利益については、親会社の所有者に帰属する当期利益からA種類株式にかかる配当金額（2024年3月31日時点で適用される6.5%により計算）を控除した金額を、当連結会計年度末時点の普通株式の発行済株式数から自己株式数及び譲渡制限付株式数（225,000株）を控除した90,911,135の株式数で除して算定しています。
業績予想の詳細については、[添付資料] 4ページ [1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し] をご参照ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

詳細については、[添付資料] 12ページ [（5）連結財務諸表注記(b)会計方針の変更・会計上の見積りの変更] をご参照ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	91,167,199株	2022年3月期	91,000,199株
2023年3月期	31,064株	2022年3月期	25,700株
2023年3月期	90,853,349株	2022年3月期	90,726,994株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	96,695	9.5	509	—	12,349	—	13,331	716.4
2022年3月期	88,300	1.1	△1,793	—	△3,808	—	1,633	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	125.27	93.82
2022年3月期	△3.51	△3.51

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	693,819	—	317,844	45.7	—	—	3,147.89	
2022年3月期	678,566	—	311,345	45.8	—	—	3,079.40	

（参考）自己資本 2023年3月期 317,418百万円 2022年3月期 310,873百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

当資料の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場の経済環境及び競争環境、製品需給、為替・金利相場、原燃料市況、法規制の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	65,000.00	65,000.00
2023年3月期	—	0.00	—	65,000.00	65,000.00
2024年3月期 (予想)	—	0.00	—	65,000.00	65,000.00

(注) 上記の未償還のA種類株式は、30,000株です。A種類株式は、2017年3月31日に40,000株を発行し、2018年12月7日付で5,000株を、2019年6月6日付で5,000株をそれぞれ取得及び消却しています。2024年3月期に属する日を基準日とする配当金総額は1,950百万円を予定しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況	4
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) (a) 連結損益計算書	6
(1) (b) 連結包括利益計算書	7
(2) 連結貸借対照表	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表注記	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1) 全体の状況

2023年3月期第4四半期において当社グループが事業を行う市場環境は、概ね安定していました。建築用ガラス市場は、欧州での需要は引き続きやや軟調に推移しましたが、その他の地域では比較的堅調でした。エネルギーに関連する投入コストは当第4四半期において下落しましたが、過去の水準と比較すると依然として高い水準にあります。原材料も含めた投入コスト高は、引き続き販売価格の上昇により吸収しました。太陽電池パネル用ガラスの需要も堅調でした。自動車用ガラス市場は、半導体を中心とした自動車部品不足の影響から引き続き緩やかに回復しました。また、上昇した投入コストの取引先に対する転嫁もさらに進展しました。高機能ガラス市場は当第4四半期においてやや減速しました。

当連結会計年度における売上高は、建築用ガラス事業及び自動車用ガラス事業での売上高増加に伴い、前年度比27%増の7,635億円（前連結会計年度は6,006億円）となりました。為替の影響を除く売上高は前年度比21%増でした。営業利益は348億円（前連結会計年度は200億円）でした。個別開示項目は452億円の費用（純額）でしたが、これは2006年のピルキントン社買収に伴って発生した欧州における自動車用ガラス事業ののれん及び無形資産残高488億円全額について減損損失を第2四半期に計上したためです。個別開示項目の詳細については3(5)(d)をご確認ください。法人所得税は91億円（前連結会計年度は51億円）でした。多額の個別開示項目費用を計上した結果、親会社の所有者に帰属する損失は338億円（前連結会計年度は41億円の利益）となりました。

2) セグメント別の状況

当社グループの事業は、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、高機能ガラス事業の3種類のコア製品分野からなっています。

「建築用ガラス事業」は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しており、当連結会計年度における当社グループの売上高のうち48%を占めています。太陽電池パネル用ガラス事業も、ここに含まれます。

「自動車用ガラス事業」は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しており、当社グループの売上高のうち47%を占めています。

「高機能ガラス事業」は、当社グループの売上高のうち5%を占めており、ディスプレイのカバーガラスなどに用いられる薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、並びにエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、いくつかの事業からなっています。

「その他」には、全社費用、連結調整、前述の各セグメントに含まれない小規模な事業、並びにピルキントン社買収に伴い認識された無形資産の償却費が含まれています。

セグメント別の業績概要は下表の通りです。

(単位：百万円)

	売上高		営業利益 (△は損失)	
	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度
建築用ガラス事業	365,947	281,816	33,557	28,130
自動車用ガラス事業	354,693	276,246	4,052	△7,908
高機能ガラス事業	38,754	39,770	8,733	9,907
その他	4,127	2,736	△11,530	△10,149
合計	763,521	600,568	34,812	19,980

建築用ガラス事業

当連結会計年度における建築用ガラス事業の売上高は3,659億円（前連結会計年度は2,818億円）、営業利益は336億円（前連結会計年度は281億円）となりました。販売価格の改善及び円安の影響を受け、売上高・営業利益ともに前年度から増加しました。

欧州における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の43%を占めています。売上高は、販売価格の上昇と為替影響の結果、大幅に増加しました。営業利益は、高騰したエネルギーに関連する投入コストを販売価格の改善により吸収し、前年度と同水準でした。当第4四半期ではエネルギー価格は下落しましたが、燃料サーチャージ制の影響もあり販売価格も低下したためその恩恵を受けることはできませんでした。また、当第4四半期ではインフレの進行と金利上昇により企業の景況感や消費者マインドが悪化し、販売数量はやや減少しました。

アジアにおける建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の27%を占めています。売上高・営業利益ともに前年度を上回りました。市場環境は販売数量増加と販売価格上昇に伴い改善し、安定した操業とともに、投入コスト増加の影響を相殺しました。

米州における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の30%を占めています。売上高・営業利益ともに前年度比で増加しました。北米では、需要は好調だったものの上半期は販売数量が物流の制約の影響を多少受けましたが、下半期にはその制約も緩和されました。また、第3四半期からアルゼンチンで2基目のフロート窯が生産を開始しました。

自動車用ガラス事業

当連結会計年度における自動車用ガラス事業の売上高は3,547億円（前連結会計年度は2,762億円）、営業利益は41億円（前連結会計年度は79億円の損失）となり通期でも黒字となりました。これは、営業利益が当第4四半期においてもさらに改善したためです。販売数量は引き続き徐々に増加するとともに取引先に対する販売価格上昇も合意に達し、高騰した投入コストを相殺しました。

欧州における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の42%を占めています。売上高は増加しましたが、一部為替の影響によるものもあります。販売数量は自動車メーカーにおける半導体等部品不足の影響を受けましたが、下半期において徐々に緩和しました。収益性は引き続き投入コスト上昇の影響を受けましたが、第2四半期以降多くの取引先との価格交渉が進捗し、販売価格が改善したため、その影響を大きく軽減しました。補修用市場向けの販売数量は好調でした。

アジアにおける自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の20%を占めています。売上高及び営業利益は前年度比で増加しましたが、これは投入コスト上昇の影響を緩和するために取引先との価格改善交渉を進めた結果です。

米州における自動車用ガラス事業の売上高はグループ全体における当事業売上高の38%を占めています。売上高は為替の影響を受けて前年度比で増加しましたが、営業利益は減少しました。北米での需要は、多くの取引先で引き続きサプライチェーンの問題の影響を受けましたが、自動車メーカーによる在庫の積み増しの影響を受け好調でした。南米での需要は比較的堅調で、ブラジルとアルゼンチンでは販売数量が改善しました。

高機能ガラス事業

当連結会計年度における高機能ガラス事業の売上高は388億円（前連結会計年度は398億円）、営業利益は87億円（前連結会計年度は99億円）となりました。売上高・営業利益は前年度にバッテリーセパレーター事業を譲渡したためわずかに減少しました。バッテリーセパレーター事業譲渡による売上高・営業利益への影響は、存続している事業の好調な市場環境により概ね相殺されていますが、下半期には新型コロナウイルスに関連したロックダウンと景気減速の影響を受けました。

フィンガラス事業では、景気減速の影響を一部受けましたが、継続的なコスト削減による事業基盤の強化により、業績は引き続き安定していました。情報通信デバイス事業では、取引先における半導体等部品不足の影響から徐々に回復したため売上高は安定していましたが、プリンター用レンズの需要は北米や欧州でのインフレの影響によりわずかに減少しました。エンジンのタイミングベルト用グラスコードの潜在的な需要自体は安定しているものの、販売数量は引き続き取引先におけるサプライチェーンの問題による影響を受けました。メタシャイン®の売上高は、自動車塗料及び化粧品向けでわずかに改善しました。

持分法適用会社

持分法で会計処理される投資に係る利益には、持分法による投資利益及び持分法投資に関するその他の利益（損失）が含まれており、当連結会計年度においては、純額で58億円（前連結会計年度は41億円）となりました。

持分法による投資利益（純額）は前年度を上回りました。これは主に、当社グループのロシアにおけるジョイント・ベンチャーに対する投資について減損額が減少したためです。前連結会計年度において、投資の一部について減損損失を認識したことに伴い、当連結会計年度におけるロシアのジョイント・ベンチャーに対する持分法による投資利益を即時減損しています。前連結会計年度及び当連結会計年度に計上した減損損失は連結損益計算書では、持分法投資に関するその他の利益（損失）として表示しています。

(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

2023年3月末時点の総資産は9,514億円となり、2022年3月末時点から121億円増加しました。資本合計は1,249億円となり、2022年3月末時点の1,694億円から445億円減少しました。資本合計の減少は、主にのれん及び無形資産の減損損失の認識に伴うものです。

2023年3月末時点のネット借入残高は、2022年3月末より428億円増加して4,079億円となりました。ネット借入の増加は、主に為替影響とエネルギーに関連したデリバティブ金融資産の減少によるものです。為替影響によるネット借入の増加は159億円でした。また、総借入残高は4,951億円となりました。当社グループは2023年3月31日時点で未使用の融資枠を462億円保有しており、これに加えて未引き出しのコミット型タームローンが83億円あります。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、485億円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による377億円の支出等により346億円のマイナスとなりました。以上より、フリー・キャッシュ・フローは139億円のプラス（前連結会計年度は223億円のプラス）となりました。

(3) 今後の見通し

2024年3月期連結業績予想についての詳細は、サマリー「3. 2024年3月期の連結業績予想」に記載の通りです。

当社グループの売上高は2024年3月期においても堅調な見込みです。建築用ガラス事業ではエネルギー価格下落に伴い販売価格低下の圧力が予想される一方で、自動車用ガラス事業では販売数量は若干の増加を想定しています。

営業利益は減少する見込みです。建築用ガラス事業ではエネルギー価格は下落しますが、投入コスト全体としては過去の水準と比較し高水準にとどまると予想されます。欧州の建築用ガラス市場は、高いインフレと金利上昇に起因する消費者マインドの悪化により、比較的軟調と見ています。自動車用ガラス事業の収益性は、サプライチェーンの制約が引き続き緩和されることを受けて販売数量も増加し改善する見込みです。高機能ガラス事業の収益性は、市況の悪化を受け低下する可能性があります。

当社グループは、今後の方向性として、中期ビジョン「高付加価値の『ガラス製品とサービス』で社会に貢献するグローバル・ガラスメーカーとなる」を設定しました。また、これに基づき、快適空間の創造、地球環境の保護、及び情報通信分野という3分野に貢献することを目指します。

同時に、中期ビジョン実現への最初のステップとして、2021年4月1日から2024年3月期までの3年間を対象とする中期経営計画「リバイバル計画24（RP24）」を公表しました。

前中期経営計画（MTP）の振り返りや、事業環境の変化を踏まえて、RP24の期間を構造改革期と位置づけ、次に掲げる「3つの改革」と「2つの重点施策」に取り組みます。これにより収益構造の抜本的な構造改革、財務基盤の回復、事業ポートフォリオの転換を図ります。

3つの改革 : コスト構造改革 ・ 事業構造改革 ・ 企業風土改革
2つの重点施策 : 財務基盤の回復 ・ 高収益事業へのポートフォリオ転換

RP24期間（2024年3月期）における財務数値目標については、次の通り定めています。

営業利益率（無形資産償却後）	8%
純損益（親会社の所有者に帰属する当期利益）	3年累計300億円以上
自己資本比率	10%以上
フリー・キャッシュ・フロー	100億円以上

（4）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、持続可能な事業の業績をベースに、安定的に配当を実施することを利益配分に関する基本方針としています。そのため、財務基盤を強化し、将来の事業展開のために適正な内部留保を確保した上で、配当金を決定いたします。

当連結会計年度（2023年3月期）の普通株式の期末配当金につきましては、当社グループの業績、財務状況等を総合的に勘案し、誠に遺憾ではありますが、当社取締役会はその実施を見送ることを決定いたしました。また、2024年3月期の普通株式の配当金につきましても、サマリー「2. 配当の状況」に記載の通り、無配を予想しております。当社グループは、配当は株主の皆様にとって重要なものであると認識しており、グループの業績が十分に改善した段階で配当実施を再開することを考えております。

なお、A種種類株式に係る配当につきましては、サマリー「（参考）種類株式の配当の状況」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成に際して国際会計基準（IFRS）を適用しています。当社グループでは、IFRSに準拠したグループ会計方針を策定しており、グループを構成する各企業がこの会計方針に従って財務諸表データを作成したうえで、連結財務諸表を作成しています。IFRSをグループ共通の会計言語として適用することにより、一貫性があり比較可能性が高い財務諸表データに基づいて、当社グループ内での業績評価や意思決定を行うことが可能となりました。

事業展開や株主構成の世界的な広がりを踏まえて、当社グループは、日本に本社を置くグローバルな企業として、IFRSが最も適切な会計基準であると考えています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(a) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	(5) (c)	763,521	600,568
売上原価		△591,705	△465,139
売上総利益		171,816	135,429
その他の収益		1,664	2,214
販売費		△64,009	△53,089
管理費		△68,346	△59,532
その他の費用		△6,313	△5,042
営業利益	(5) (c)	34,812	19,980
個別開示項目収益	(5) (d)	7,024	6,027
個別開示項目費用	(5) (d)	△52,178	△2,381
個別開示項目後営業利益 (△は損失)		△10,342	23,626
金融収益	(5) (e)	5,239	2,117
金融費用	(5) (e)	△22,641	△14,586
持分法適用会社に対する金融債権の減損損失		—	△3,374
持分法による投資利益		7,333	7,498
持分法投資に関するその他の利益 (△は損失)		△1,522	△3,422
税引前利益 (△は損失)		△21,933	11,859
法人所得税	(5) (f)	△9,084	△5,100
当期利益 (△は損失)		△31,017	6,759
非支配持分に帰属する当期利益		2,744	2,625
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失)		△33,761	4,134
		△31,017	6,759
親会社の所有者に帰属する1株当たり 当期利益			
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	(5) (g)	△393.06	24.07
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	(5) (g)	△393.06	23.92

(b) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益 (△は損失)		△31,017	6,759
その他の包括利益：			
純損益に振り替えられない項目			
確定給付制度の再測定 (法人所得税控除後)	(5) (m)	△2,405	12,498
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する 持分金融商品の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)		274	1,354
純損益に振り替えられない項目合計		△2,131	13,852
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△6,108	25,945
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する その他の金融資産の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)		△1,451	△344
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動 (法人所得税控除後)	(5) (h)	△21,601	33,145
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△29,160	58,746
その他の包括利益合計 (法人所得税控除後)		△31,291	72,598
当期包括利益合計		△62,308	79,357
非支配持分に帰属する当期包括利益		△4,011	1,990
親会社の所有者に帰属する当期包括利益		△58,297	77,367
		△62,308	79,357

(2) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2023年3月31日)	前連結会計年度末 (2022年3月31日)
資産		
非流動資産		
のれん	74,081	104,737
無形資産	39,480	50,256
有形固定資産	370,460	341,736
投資不動産	120	163
持分法で会計処理される投資	25,349	20,410
退職給付に係る資産	28,185	32,349
契約資産	378	554
売上債権及びその他の債権	12,970	13,176
その他の包括利益を通じて 公正価値を測定する金融資産	22,227	23,022
デリバティブ金融資産	13,011	17,291
繰延税金資産	28,613	33,115
未収法人所得税	194	223
	<u>615,068</u>	<u>637,032</u>
流動資産		
棚卸資産	156,918	132,242
契約資産	3,191	1,270
売上債権及びその他の債権	93,450	72,816
デリバティブ金融資産	4,873	24,957
現金及び現金同等物	69,313	60,464
未収法人所得税	3,407	3,266
	<u>331,152</u>	<u>295,015</u>
売却目的で保有する資産	5,167	7,234
	<u>336,319</u>	<u>302,249</u>
資産合計	<u><u>951,387</u></u>	<u><u>939,281</u></u>

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2023年3月31日)	前連結会計年度末 (2022年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
社債及び借入金	161,610	114,347
デリバティブ金融負債	2,102	1,501
仕入債務及びその他の債務	183,612	163,114
契約負債	14,896	7,132
未払法人所得税	3,838	3,843
引当金	16,194	13,621
繰延収益	710	499
	382,962	304,057
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	1,415	2,674
	384,377	306,731
非流動負債		
社債及び借入金	329,933	352,017
デリバティブ金融負債	1,475	20
仕入債務及びその他の債務	704	457
契約負債	18,260	5,347
繰延税金負債	14,523	22,608
未払法人所得税	4,799	3,061
退職給付に係る負債	50,676	55,459
引当金	18,772	21,196
繰延収益	3,000	3,030
	442,142	463,195
負債合計	826,519	769,926
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	116,756	116,709
資本剰余金	155,746	155,312
利益剰余金	△86,675	△60,121
利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	△68,048	△68,048
その他の資本の構成要素	△20,739	1,439
親会社の所有者に帰属する持分合計	97,040	145,291
非支配持分	27,828	24,064
資本合計	124,868	169,355
負債及び資本合計	951,387	939,281

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金 (IFRS 移行時の 累積換算 差額)	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配持分	資本合計
2022年4月1日残高	116,709	155,312	△60,121	△68,048	1,439	145,291	24,064	169,355
当期利益 (△は損失)			△33,761			△33,761	2,744	△31,017
その他の包括利益			△2,405		△22,131	△24,536	△6,755	△31,291
当期包括利益合計			△36,166		△22,131	△58,297	△4,011	△62,308
超インフレの調整			11,906			11,906	10,562	22,468
所有者との取引額								
剰余金の配当			△1,950			△1,950	△2,273	△4,223
譲渡制限付株式報酬	24	24				48		48
新株予約権の増減	23	23			△46	0		0
自己株式の取得					△1	△1		△1
子会社等に対する 所有持分の変動額		387				387	△835	△448
非支配株主との 資本取引			△344			△344	321	△23
2023年3月31日残高	116,756	155,746	△86,675	△68,048	△20,739	97,040	27,828	124,868

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金 (IFRS 移行時の 累積換算 差額)	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配持分	資本合計
2021年4月1日残高	116,643	155,245	△81,692	△68,048	△59,211	62,937	16,825	79,762
当期利益 (△は損失)			4,134			4,134	2,625	6,759
その他の包括利益			12,498		60,735	73,233	△635	72,598
当期包括利益合計			16,632		60,735	77,367	1,990	79,357
超インフレの調整			6,889			6,889	6,039	12,928
所有者との取引額								
剰余金の配当			△1,950			△1,950	△790	△2,740
譲渡制限付株式報酬	24	25				49		49
新株予約権の増減	42	42			△84	0		0
自己株式の取得					△1	△1		△1
自己株式の処分		△0			0	0		0
2022年3月31日残高	116,709	155,312	△60,121	△68,048	1,439	145,291	24,064	169,355

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業活動による現金生成額	(5) (k)	68,228	58,295
利息の支払額		△21,048	△12,589
利息の受取額		8,364	4,231
法人所得税の支払額		△7,038	△4,876
営業活動によるキャッシュ・フロー		48,506	45,061
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法適用会社からの配当金受領額		5,466	5,682
ジョイント・ベンチャー及び関連会社 の取得による支出		△4,509	—
ジョイント・ベンチャー及び関連会社 の売却による収入		284	1
子会社の取得による支出 (取得時に保有する 現金及び現金同等物控除後)		△7	—
子会社の売却による収入 (売却時に保有する 現金及び現金同等物控除後)		2,192	6,191
有形固定資産の取得による支出		△37,710	△33,080
有形固定資産の売却による収入		1,300	1,354
無形資産の取得による支出		△1,401	△1,400
無形資産の売却による収入		4	6
その他の包括利益を通じて公正価値を 測定する金融資産の購入による支出		△27	△1,785
その他の包括利益を通じて公正価値を 測定する金融資産の売却による収入		12	2
貸付金による支出		△574	△4,051
貸付金の返済による収入		321	4,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		△34,649	△22,787
財務活動によるキャッシュ・フロー			
親会社の所有者への配当金の支払額		△1,955	△1,959
非支配持分株主への配当金の支払額		△2,273	△790
社債償還及び借入金返済による支出		△98,687	△119,962
社債発行及び借入れによる収入		95,475	101,889
自己株式の取得による支出		△1	△1
非支配持分株主との資本取引による支出		△448	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,889	△20,823
現金及び現金同等物の増減額		5,968	1,451
現金及び現金同等物の期首残高	(5) (l)	60,015	53,500
現金及び現金同等物に係る換算差額		762	3,787
超インフレの調整	(5) (n)	1,773	1,277
現金及び現金同等物の期末残高	(5) (l)	68,518	60,015

(5) 連結財務諸表注記

(a) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(b) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当社グループが当連結会計年度（2023年3月期）の連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度（2022年3月期）に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同じです。

見積り及び判断は、継続的に評価され、過去の経験及び他の要因（状況により合理的であると認められる将来事象の発生見込みを含む）に基づいています。

当社グループは、将来に関する見積り及び仮定の設定をしています。会計上の見積りの結果は、その定義上、通常は関連する実際の結果と一致することはありません。翌連結会計年度において資産や負債の帳簿価額に重要な修正を生じさせるような重要なリスクを伴う見積り及び仮定、そして会計上の重要な判断は以下の通りです。

以下に掲げるそれぞれの項目において、見積り及び仮定が予期せず変動する状況が生じた場合、連結貸借対照表で認識する資産と負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

のれんや無形資産の回収可能性を評価する際は、当社グループで識別された資金生成単位（CGU）での使用価値と、各CGU内の資産の帳簿価額を比較します。使用価値は、各資金生成単位の将来営業キャッシュ・フローを適切な割引率で割り引いた現在価値として算定しています。割引率の選択は使用価値を算定する上で重要であり、債券及び株式市場の状況を前提にして算出しています。第2四半期のように割引率が上昇した場合には、のれん等の減損損失が発生する可能性が高まります。

将来の事業の状況やキャッシュ・フローを予測するにあたり、販売数量は重要な要素となります。また販売価格や投入コストも重要な要素です。2022年3月期の期中においても投入コストは上昇していましたが、ロシアによるウクライナ侵攻によって2022年3月期末にかけて、さらに状況は悪化しました。2023年3月期においても投入コストは高い水準で推移しています。ヘッジ手法を用いて投入コストの価格変動を抑えていますが、特に長期間にわたった全てのコスト上昇を完全に抑えることはできません。当社グループは、販売価格を引き上げることにより、投入コスト上昇の影響を緩和できると見込んでいます。一般的に販売価格は取引条件と市場要因に基づいて決定されるため、どの程度緩和できるかは事業や地域によって異なります。

貸付を含むジョイント・ベンチャーへの長期的な投資の回収可能性は、現在および将来の事業環境に基づいています。将来の事業環境は、利用可能な将来の事業の状況に関する合理的な見積りを用いて予測されます。当社グループは、投資の回収可能性を評価する際に、ジョイント・ベンチャーからの配当や利息の支払い、または債務の返済を妨げる法的制約の存在についても検討します。さらに当社グループは、当該ジョイント・ベンチャーが対象となる可能性のあるグループ全体での事業再構築や、それと同等の取組みについても検討に含めますが、その取組みが確実に完了する状況にあると考えられる場合に限りです。

(c) セグメント情報

<報告セグメントごとの情報>

当社グループはグローバルに事業活動を行っており、当連結会計年度末（2023年3月末）現在、以下の報告セグメントを有しています。

建築用ガラス事業は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しています。このセグメントには、太陽電池パネル用ガラス事業も含まれます。

自動車用ガラス事業は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しています。

高機能ガラス事業は、ディスプレイのカバーガラスなどに用いられる薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、エンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、いくつかの事業からなっています。

その他の区分は、本社費用、連結調整（ピルキントン社買収により生じたのれん及び無形資産に係る償却及び減損に係る費用を含む）並びに上記報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

当連結会計年度及び前連結会計年度において、ピルキントン買収に係る償却費はそれぞれ553百万円と1,035百万円であり、「その他」のセグメント利益に反映されています。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
セグメント売上高計	393,262	355,411	40,993	6,036	795,702
セグメント間売上高	△27,315	△718	△2,239	△1,909	△32,181
外部顧客への売上高	365,947	354,693	38,754	4,127	763,521
外部顧客への売上高 地域別区分への分解					
欧州	157,085	150,164	9,537	3,043	319,829
アジア	99,225	69,871	27,580	1,084	197,760
米州	109,637	134,658	1,637	—	245,932
営業利益（セグメント利益） （△は損失）	33,557	4,052	8,733	△11,530	34,812
個別開示項目収益	1,183	2,563	104	3,174	7,024
個別開示項目費用	△1,566	△1,551	△8	△49,053	△52,178
個別開示項目後営業損失					△10,342
金融費用（純額）					△17,402
持分法による投資利益					7,333
持分法投資に関するその他の損失					△1,522
税引前損失					△21,933
法人所得税					△9,084
当期損失					△31,017

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
セグメント売上高計	292,243	278,835	41,901	5,549	618,528
セグメント間売上高	△10,427	△2,589	△2,131	△2,813	△17,960
外部顧客への売上高	281,816	276,246	39,770	2,736	600,568
外部顧客への売上高 地域別区分への分解					
欧州	116,038	116,683	7,908	1,788	242,417
アジア	86,241	60,405	30,553	948	178,147
米州	79,537	99,158	1,309	—	180,004
営業利益（セグメント利益） （△は損失）	28,130	△7,908	9,907	△10,149	19,980
個別開示項目収益	939	626	4,407	55	6,027
個別開示項目費用	△442	△775	△67	△1,097	△2,381
個別開示項目後営業利益					23,626
金融費用（純額）					△12,469
持分法適用会社に対する金融債権の 減損損失					△3,374
持分法による投資利益					7,498
持分法投資に関するその他の損失					△3,422
税引前利益					11,859
法人所得税					△5,100
当期利益					6,759

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	197,331	186,216	33,202	445	417,194
資本的支出（無形資産含む）	22,840	14,384	1,913	1,780	40,917

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	157,030	164,299	28,555	3,708	353,592
資本的支出（無形資産含む）	12,954	13,617	1,238	820	28,629

ネット・トレーディング・アセットは、有形固定資産、投資不動産、無形資産（企業結合に係るものを除く）、棚卸資産、売上債権及びその他の債権（金融債権を除く）、仕入債務及びその他の債務（金融債務を除く）、契約資産及び契約負債によって構成されています。

資本的支出は有形固定資産（自社所有資産）及び無形資産の追加取得によるものです。

(d) 個別開示項目

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
個別開示項目 (収益) :		
係争案件の解決による収益 (注1)	2,943	-
リストラクチャリング引当金の戻入益 (注2)	1,870	424
子会社の売却による利益 (注3)	1,480	-
非流動資産の売却による利益 (注4)	669	-
有形固定資産の減損損失の戻入益 (注5)	54	767
バッテリーセパレーター事業の譲渡による 利益 (注6)	-	4,405
新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に 係る政府支援による収益 (注7)	-	400
その他	8	31
	7,024	6,027
個別開示項目 (費用) :		
のれん及び無形資産の減損損失 (注8)	△48,776	-
非流動資産の減損損失 (注9)	△2,594	△630
リストラクチャリング費用 (雇用契約の終了に係る費用を含む) (注2)	△429	△660
係争案件の解決に係る費用 (注1)	△175	△617
その他	△204	△474
	△52,178	△2,381
	△45,154	3,646

(注1) 当連結会計年度における係争案件の解決による収益は主に、2017年2月28日 (現地時間) に米国イリノイ州で発生した竜巻による当社グループのオタワ工場の被災に関して、保険会社及びその仲介人と追加的な合意をしたことに関連するものです。この竜巻による保険適用について、保険会社及びその仲介人と協議の結果、20百万米ドルの追加の金員を受け取ることに合意に至りました。

当連結会計年度及び前連結会計年度における係争案件の解決に係る費用は、過去の取引に起因した訴訟により発生したものです。

(注2) 当連結会計年度及び前連結会計年度におけるリストラクチャリング引当金の戻入益は、過年度において計上した引当金に係るもので、想定していた事象の発生見込みが無くなったため引当金の戻入を行ったものです。

当連結会計年度及び前連結会計年度におけるリストラクチャリング費用の多くは従業員の雇用契約の終了に伴う費用を含むものです。

(注3) 当連結会計年度における子会社の売却益は、中国における自動車用ガラスの加工・販売会社であるGuilin Pilkington Safety Glass Co., Limited及びTianjin NSG Safety Glass Co., Limitedの売却に係るものです。両社は、当社グループが20%出資していた持分法適用会社であるSYP Kangqiao Autoglass Co., Limitedに売却されました。この売却により得た資金はSYP Kangqiao Autoglass Co., Limitedへの追加出資に充当し、当社グループの持分比率は28.6%に増加しました。この売却益の主な内容は、過去に連結包括利益計算書で認識した両社の為替換算差額の連結損益計算書へのリサイクリングによるものです。

- (注4) 当連結会計年度における非流動資産の売却による利益は、主に欧州における建築用ガラス事業の有形固定資産の売却と、アジアにおける建築用ガラス事業の持分法で会計処理される投資の売却に関係するものです。
- (注5) 当連結会計年度における有形固定資産の減損損失の戻入益は、欧州における建築用ガラス事業に関係するものです。
前連結会計年度における有形固定資産等の減損損失の戻入益は、主にアジアにおける建築用ガラス事業に関係するものです。
- (注6) 前連結会計年度において、当社はバッテリーセパレーター事業の譲渡による利益を計上しました。当社は、2021年5月10日付けで、米国に本社を置く ENTEK Technology Holdings LLCが日本国内に設立する子会社に、当該事業を譲渡する株式譲渡契約を締結し、2021年9月1日付けで譲渡が完了しました。
- (注7) 前連結会計年度において、当社グループは、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) のまん延が続く中で、設備と労働力を維持するための様々な政府の補助金を受けました。これらの補助金は個別開示項目 (収益) として計上しています。
- (注8) 当連結会計年度におけるのれん及び無形資産の減損損失は、2006年のピルキントン社買収により生じた欧州の自動車用ガラス事業に係るのれん及び無形資産の残存価額全額を減損するものです。減損損失は、当該事業部門の使用価値と会計上の簿価を比較することにより算出しました。使用価値は、予測される将来キャッシュ・フローを、決算日時点の債券・株式市場に基づいて決定された適切な割引率で割り引くことによって算出しました。
この減損損失は、第2四半期連結累計期間に主として割引率が上昇したことが大きく影響し、認識することになりました。2022年3月31日時点では、当社グループは当該事業の使用価値を6.92%の割引率で算出しています。2022年9月30日時点では、8.8%の割引率を使用しています。第2四半期連結累計期間において、インフレ率と金利の上昇の影響を大きく受けた結果、将来の経済環境の見通しが全般的に悪化しました。当社グループの減損テストにおいて使用した割引率の上昇は、このような要因の影響を直接受けています。
- (注9) 当連結会計年度における非流動資産の減損損失は主にアジアにおける建築用ガラス事業及び自動車用ガラス事業に関係するものです。
前連結会計年度における非流動資産の減損損失は主に、当社グループの貸借対照表で売却目的資産として認識されていたものに係るものです。当該資産は当連結会計年度において処分されました。

(e) 金融収益及び費用

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
金融収益			
利息収入		2,022	1,461
為替差益		224	39
正味貨幣持高に係る利得	(5) (n)	2,993	617
		5,239	2,117
金融費用			
社債及び借入金の支払利息		△18,936	△12,926
非支配持分に対する非持分金融商品である優先株式の支払配当金		△265	△258
為替差損		△968	△71
その他の支払利息等		△2,423	△1,083
		△22,592	△14,338
時間の経過により発生した割引の戻し		△243	△180
退職給付費用			
ー純利息費用	(5) (m)	194	△68
		△22,641	△14,586

(f) 法人所得税

連結損益計算書で認識された法人所得税は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期法人所得税		
当期課税額	△8,160	△4,887
過年度調整額	△133	315
	△8,293	△4,572
繰延法人所得税		
当期発生額	△824	1,102
過年度調整額	37	△183
税率変更に伴う調整額	△4	△1,447
	△791	△528
連結損益計算書で認識された法人所得税	△9,084	△5,100

当連結会計年度（2023年3月期）における法人所得税の負担率は、持分法による投資利益考慮前の税引前損失に対して△31.0%となっています（前連結会計年度（2022年3月期）は持分法による投資利益考慮前の税引前利益に対して116.9%）。

当連結会計年度の税引前損失には、ピルキントン社買収により生じたのれん及び無形資産にかかる減損損失48,776百万円が含まれています。この減損に伴い当連結会計年度において、無形資産にかかる繰延税金負債の取崩を3,089百万円認識しました。この減損及び繰延税金負債取崩の影響を除くと、当連結会計年度における法人所得税の負担率は、持分法による投資利益考慮前の税引前利益に対して62.4%となります。

当連結会計年度において連結損益計算書で認識された法人所得税の金額は、当社グループが事業を展開している各国・地域で施行されている法定税率及び税法に従い、当期法人所得税と繰延法人所得税の合計額として算定しています。

(g) 1株当たり利益

(i) 基本

基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益からA種種類株主へ支払われたA種種類株式の配当金を控除した金額を、当該連結会計年度の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。A種種類株式にかかる配当金は、発行要項で定められた配当率に基づき算定されます。発行済普通株式の加重平均株式数には、当社グループが買入れて自己株式として保有している普通株式及び株式報酬制度に基づき割り当てられた譲渡制限付株式のうち譲渡制限解除の条件を満たしていないものは含まれません。

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失) (百万円)	△33,761	4,134
調整；		
- A種種類株式の配当金 (百万円)	△1,950	△1,950
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる利益 (△は損失) (百万円)	△35,711	2,184
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	90,853	90,726
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	△393.06	24.07

(ii) 希薄化後

希薄化後1株当たり利益は、全ての希薄化効果のある潜在的普通株式が転換されたと仮定して、当期利益と発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しています。当社グループには、ストック・オプションの行使、株式報酬制度による譲渡制限付株式及びA種種類株式に付与された普通株式を対価とする取得請求権の行使による潜在的普通株式が存在します。ストック・オプションについては、付与された未行使のストック・オプションの権利行使価額に基づき、公正価値 (当社株式の当期の平均株価によって算定) で取得される株式数を控除したうえで、オプションの行使によって発行される株式数を算定します。株式報酬制度による譲渡制限付株式については、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日までの期間で、公正価値 (当社株式の当期の平均株価によって算定) が発行価格を上回る場合に、割当てられた譲渡制限付株式のうち報酬の対価となる役務が提供された相当分を潜在株式とします。A種種類株式については、A種種類株式の保有者にとって最も有利な条件での普通株式への転換を仮定して、発行される株式数を算定します。A種種類株式の普通株式への転換は、2022年7月1日以降に普通株式を対価とする取得請求権が行使される場合に適用される係数を使用したうえで、希薄化効果を有する場合には、希薄化後1株当たり利益の算定に含めています。

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失) (百万円)	△33,761	4,134
調整；		
- A種種類株式の配当金 (百万円)	△1,950	△1,950
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる利益 (△は損失) (百万円)	△35,711	2,184
普通株式の加重平均株式数		
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	90,853	90,726
調整；		
- スtock・オプション (千株)	-	541
- A種種類株式の転換の仮定 (千株)	-	-
- 譲渡制限付株式 (千株)	-	23
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる 普通株式の加重平均株式数 (千株)	90,853	91,290
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	△393.06	23.92

(注) 当連結会計年度においては、ストック・オプション、譲渡制限付株式及びA種種類株式の転換が1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。前連結会計年度において、希薄化効果を有していないため希薄化後1株当たり当期利益の計算に含めていない潜在的普通株式は、A種種類株式の転換の仮定が50,679千株です。

(h) キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動

連結包括利益計算書に表示されるキャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動は、当連結会計年度末において満期を迎えていないデリバティブ取引の未実現利益から、連結損益計算書に組替えられた実現利益を控除したのになります。

キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額△21,601百万円の内訳は、変動額総額の△28,213百万円と繰延法人所得税6,612百万円となります。

変動額総額△28,213百万円の内訳は、満期を迎えたデリバティブ取引の連結損益計算書への組替調整額△25,678百万円と、満期を迎えていないデリバティブ取引の公正価値減少額2,535百万円となります。

(i) 配当金

(i) 普通株式に係る配当金支払額

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
前連結会計年度 期末配当金		
配当金の総額 (百万円)	—	—
1株当たりの配当額 (円)	—	—
基準日が当連結会計年度に帰属する配当のうち、 配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの		
配当金の総額 (百万円)	—	—
1株当たりの配当額 (円)	—	—

(ii) A種種類株式に係る配当金支払額

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
前連結会計年度 期末配当金		
配当金の総額 (百万円)	1,950	1,950
1株当たりの配当額 (円)	65,000.00	65,000.00
基準日が当連結会計年度に帰属する配当のうち、 配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの		
配当金の総額 (百万円)	1,950	1,950
1株当たりの配当額 (円)	65,000.00	65,000.00

(j) 為替レート

主要な通貨の為替レートは以下の通りです。

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート
英ポンド	163	165	153	160
米ドル	135	133	112	122
ユーロ	141	145	130	136
アルゼンチン・ペソ	—	0.64	—	1.10

(k) 営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益 (△は損失)		△31,017	6,759
調整項目：			
法人所得税	(5) (f)	9,084	5,100
減価償却費 (有形固定資産)		38,021	34,010
償却費 (無形資産)		2,191	2,665
減損損失		52,728	1,535
減損損失の戻入益		△58	△1,295
有形固定資産売却益		△824	26
子会社、ジョイント・ベンチャー、関連会社 及び事業の売却損益		△1,555	△4,404
繰延収益の増減		△32	△236
金融収益	(5) (e)	△5,239	△2,117
金融費用	(5) (e)	22,641	14,586
持分法適用会社に対する金融債権の減損損失		-	3,374
持分法による投資利益		△7,333	△7,498
持分法投資に関するその他の損益		1,522	3,422
その他		△1,060	309
引当金及び運転資本の増減考慮前の営業活動に よるキャッシュ・フロー		79,069	56,236
引当金及び退職給付に係る負債の増減		△3,846	△3,642
運転資本の増減：			
－ 棚卸資産の増減		△22,860	△14,033
－ 売上債権及びその他の債権の増減		△18,282	△6,197
－ 仕入債務及びその他の債務の増減		16,083	25,156
－ 契約残高の増減		18,064	775
運転資本の増減		△6,995	5,701
営業活動による現金生成額		68,228	58,295

(1) 現金及び現金同等物

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2023年3月31日)	前連結会計年度末 (2022年3月31日)
現金及び現金同等物	69,313	60,464
銀行当座借越	△795	△449
現金及び現金同等物の期末残高	68,518	60,015

(m) 退職後給付

連結損益計算書及び連結包括利益計算書で認識された確定給付型退職後給付制度に係る費用及び収益は以下の通りです。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	営業費用	金融費用	その他の包括利益
退職後給付制度 (医療給付以外)	△2,548	552	△6,557
退職後医療給付	△16	△358	2,211
繰延法人所得税及びその他の税金 (注)	—	—	1,941
	△2,564	194	△2,405

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	営業費用	金融費用	その他の包括利益
退職後給付制度 (医療給付以外)	△3,339	220	12,656
退職後医療給付	△24	△288	5,880
繰延法人所得税及びその他の税金 (注)	—	—	△6,038
	△3,363	△68	12,498

(注) 連結包括利益計算書で認識されている繰延法人所得税及びその他の税金の内訳は、当連結会計年度 (2023年3月期) において、繰延法人所得税が△2,843百万円 (前連結会計年度 (2022年3月期) は△1,856百万円)、年金制度の積立超過額に対して課税されるその他の税金が4,784百万円 (前連結会計年度は△4,182百万円) です。

報告期間の末日時点で使用された主要な数理計算上の仮定は以下の通りです。

	当連結会計年度末 (2023年3月31日) (%)	前連結会計年度末 (2022年3月31日) (%)
割引率 — 英国	4.8	2.8
インフレ率 — 英国	2.7	3.0
割引率 — 日本	1.0	0.7
割引率 — 米国	4.7	3.4
割引率 — 欧州 (英国を除く)	3.7	1.7

なお、第2四半期において、当社グループの英国所在の主要な年金制度において、対象となる年金受給者に対する年金給付に関して、Buy-in (バイ・イン) を実施しました。当社グループは、当該年金制度について対象となる年金受給者への年金給付を保証するための契約を結んでいます。バイ・インの実施は、退職給付債務に対するリスクの軽減に関する当社グループの長期的な方針と一致しています。バイ・インの実施により、当連結会計年度の連結包括利益計算書において、1,630百万円 (法人所得税控除後) の損失を計上しています。

(n) 超インフレの会計処理

2019年3月期 第2四半期において、アルゼンチンの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、当社グループはアルゼンチン・ペソを機能通貨とするアルゼンチンの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断しました。このため当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えています。

IAS第29号は、アルゼンチンの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの連結財務諸表に含めることを要求しています。

当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表の修正のため、Instituto Nacional de Estadística y Censos de la República Argentina (INDEC) が公表するアルゼンチンの全国卸売物価指数 (IPIM) から算出する変換係数を用いています。2006年6月以降のIPIMとそれに対応する変換係数は以下の通りです。

貸借対照表日	全国卸売物価指数 (IPIM) (2006年6月30日 = 100)	変換係数
2006年6月30日	100.0	64.022
2007年3月31日	103.9	61.640
2008年3月31日	120.2	53.259
2009年3月31日	128.7	49.744
2010年3月31日	146.5	43.702
2011年3月31日	165.5	38.686
2012年3月31日	186.7	34.287
2013年3月31日	211.1	30.322
2014年3月31日	265.6	24.107
2015年3月31日	305.7	20.939
2016年3月31日	390.6	16.390
2017年3月31日	467.2	13.703
2018年3月31日	596.1	10.741
2019年3月31日	970.9	6.594
2020年3月31日	1,440.8	4.444
2021年3月31日	2,046.4	3.128
2022年3月31日	3,162.1	2.025
2022年4月30日	3,408.0	1.879
2022年5月31日	3,580.1	1.788
2022年6月30日	3,769.6	1.698
2022年7月31日	4,048.8	1.581
2022年8月31日	4,331.0	1.478
2022年9月30日	4,598.1	1.392
2022年10月31日	4,889.9	1.309
2022年11月30日	5,130.3	1.248
2022年12月31日	5,393.2	1.187
2023年1月31日	5,718.3	1.120
2023年2月28日	6,097.3	1.050
2023年3月31日	6,402.2	1.000

アルゼンチンにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正していません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、損益計算書の金融収益または金融費用に表示しています。

また、アルゼンチンにおける子会社の当連結会計年度の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、上記の表に記載の変換係数を適用して修正しています。

アルゼンチンにおける子会社の財務諸表は、期末日の為替レートで換算し、当社グループの連結財務諸表に反映しています。比較連結財務諸表は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」42項（b）に従い修正再表示していません。

(o) 重要な後発事象

当連結会計年度末後に、当社グループのオランダのジョイント・ベンチャーであるSP Glass Holdings BVが所有するロシア子会社の売却について合意しましたが、連結財務諸表公表日時点において、当該譲渡取引の完了に必要な法的承認は得られていません。